

社会資本総合整備計画(防災・安全)

きょうとふじゅうたく けんちくぶつあんぜん けいせいとうせいびけいかく ぼうさい あんぜん だい きけいかく  
京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画(防災・安全)(第2期計画)

きょうとふ  
京都府

平成28年3月(当初)  
令和4年10月(変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年10月28日

計画の名称	京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画 (防災・安全) (第2期計画)			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象	京都府, 京都市, 福知山市, 舞鶴市, 綾部市, 宇治市, 宮津市, 亀岡市, 城陽市, 向日市, 長岡京市, 八幡市, 京田辺市, 京丹後市, 南丹市, 木津川市, 大山崎町, 久御山町, 井手町, 宇治原町, 笠置町, 和束町, 精華町, 南山城村, 京丹波町, 伊根町, 与謝野町, 相楽中部消防組合		
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ地震などの大震災に備え、京都府建築物耐震改修促進計画及び市町村建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅、建築物（公共建築物等）及び府内の避難所等の耐震化を推進することにより、安心安全なまちづくりを実現する。</li> </ul>				

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化率を令和2年度末までに89%にすることを目標とする。</li> </ul>				
-----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。(住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅) / (全住宅数) %					定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (R2末)				
			83%				89%	府が建築物耐震改修促進計画で定める目標値H37・95%までの中間目標として設定				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	19,154百万円	A	17,183百万円	B	-	C	1,971百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.3%

交付対象事業																		
A1 住宅事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31/R1	R2				
A1-1	住宅	一般	府、市町村内	直/間	府、市、町、村、消防組合、個人	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震補強設計、耐震改修、アスベスト調査、除去、危険住宅の移転他	府内市町村						7,556	-	-	
A1-2	住宅	一般	府、市町村内	直接	府、市、町、村	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	府内の避難所等の耐震化	府内市町村						663	-	-	
A1-3	住宅	一般	府、市町村内	間接	個人	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化他	府内市町村						8,964	-	-	
小計 (住宅事業)											17,183	-	-					

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31/R1	R2				
合計											0						

C 効果促進事業																
C1 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31/R1	R2		
C1-1	住宅	一般	府、市町村内	間接	府、市、町、村、個人	耐震改修	耐震改修等補助事業	民間住宅・建築物等の耐震化	府内市町村						1,971	
小計											1,971					

番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考
C1-1	民間住宅・建築物等の耐震化を促して、安心安全なまちづくりを推進する。												

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31/R1	R2		
合計											...				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年10月28日

計画の名称	京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画 (防災・安全) (第2期計画)		重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象	京都府, 京都市, 福知山市, 舞鶴市, 綾部市, 宇治市, 宮津市, 亀岡市, 城陽市, 向日市, 長岡京市, 八幡市, 京田辺市, 京丹後市, 南丹市, 木津川市, 大山崎町, 久御山町, 井手町, 宇治田原町, 笠置町, 和束町, 精華町, 南山城村, 京丹波町, 伊根町, 与謝野町, 相楽中部消防組合
計画の目標	<p>・南海トラフ地震などの大震災に備え、京都府建築物耐震改修促進計画及び市町村建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅、建築物（公共建築物等）及び府内の避難所等の耐震化を推進することにより、安心安全なまちづくりを実現する。</p>		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31/R1	R2
配分額 (a)	264	252	385	253	288
計画別流用 増△減額 (b)	△ 21	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	243	252	385	253	288
前年度からの繰越額 (d)	0	30	96	41	10
支払済額 (e)	205	183	336	220	217
翌年度繰越額 (f)	30	96	41	10	23
うち未契約繰越額 (g)	4	69	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	8	3	104	64	58
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	4.7%	25.5%	21.6%	21.8%	19.5%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	地元調整等により時間を要し、今年度着工が困難となり、次年度に着手するため等。	民間事業の実績減少による等。	民間事業の実績減少による等。	民間事業の実績減少による等。

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

# 社会資本総合整備計画（防災・安全）

計画の名称	京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画（防災・安全）（第2期計画）	
計画の期間	平成28年度 ～ 令和2年度（5年間）	交付対象 京都府, 京都市, 福知山市, 舞鶴市, 綾部市, 宇治市, 宮津市, 亀岡市, 城陽市, 向日市, 長岡京市, 八幡市, 京田辺市, 京丹後市, 南丹市, 木津川市, 大山崎町, 久御山町, 井手町, 宇治田原町, 笠置町, 和束町, 精華町, 南山城村, 京丹波町, 伊根町, 与謝野町, 相楽中部消防組合



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称 : 京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画(防災・安全)(第2期計画)  
都道府県名 : 京都府

チェック欄

I 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性)	○
II 整備計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III 整備計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○